

特集2

展望2021

2020年の大混乱は、社会や企業のあり方を根本から変えた。

今後はウィズ・アフターコロナへの具体的な対応が、生き残りの最大のポイントとなる。

2021年、世界の、日本の、そしてわれわれの進むべき道はどこにあるのか。

時代の先端を走る識者4名に語ってもらった。

2021

当分は「感染拡大」と「足踏み状態」を繰り返す

(取材日・2020年12月3日)

2020年は思い返すまでもなく、新型コロナウイルスの1年だった。1月に日本人初の感染者が確認されると、2月にはダイヤモンド・プリンセス号での集団感染が発生。3月下旬ごろから本格的な流行を迎え、4月には全都道府県で緊急事態宣言が発令された。その後、

不要不急の外出自粛が徹底されたことでいったん落ち着きを見たものの、人の往来が増え始めた7月に再び感染が拡大。8月上旬には連日1000人超の新規感染者が確認される事態となった。その後、ピークを過ぎた8月中旬以降は新規感染者数が3桁台のままほぼ横ばいで推移してきた。

ところが、11月頃から都市部を中心に再び感染者数が急増し始める。11月5日に1日あたりの感染者数が1000人を突破すると18日には2193人の感染が確認された。気温の低下や乾燥などの気象条件の変化、PCR検査へのアクセスが容易となり、検査件数が増えたことなどさまざまな要因が考えられるが、最も大きな影響を与えたのは「人の移動が活発になった」ことだろう。

移動の活発化でリスク増大

東京商工リサーチが2020年7月に実施した調査によると、4〜5月のいわゆる「第1波」が落



もり・まどか

2000年より専門放送局のキャスターとして医療現場取材、医師、ヘルスケア企業、厚生労働省担当官との対談等、数多くの番組に出演。情報番組への専門家ゲストやコメンテーターとしての出演のほか、企画、プロデュース、ファシリテーターなど幅広く活動している。新型コロナ関連は初期から取材。くらしとコロナ、医療現場へのコロナの影響など執筆、コメント多数。主な出演は、『グッとラック!』『ひるおび』(TBS系列)、『とくダネ!』『めざましテレビ』(CX系列)等。

ち着き、緊急事態宣言が解除された時点で在宅勤務やテレワークを継続している企業は3割程度であったという。従来のオフィスワークに戻ったことで、顧客への直接訪問や遠方への出張などコロナ禍で自粛されていた業務も続々と再開するようになる。これに応じて、複数人での会合や会食の機会も増加。街中でも徐々に人の姿が見られるようになり、都心や観光地などでは多くの人で密集するような状況も生まれた。

そこに、「GOTOトラベル」「GOTOイート」のような外出を促す施策を相次いで実施したこ

とで、感染の拡大に拍車をかけた。遠方への旅行では解放感が伴ったため、つい「新しい日常」を忘れたくなり、大人数で飲食や会話、不特定多数との接触など、感染対策がおろそかになるシチュエーションが容易に起こりうる。特に、「GOTOイート」はマスクを外さざるを得ない飲食の場で、家族以外の複数人で食事やお酒を楽しむことを後押しする施策だ。実際に飲食店のなかには、来店時の検温や手指消毒を徹底できても、同時に入店できる人数の制限を解除したり、不特定多数がせまい空間に密集するなど、万全な感染対



策を実施できていなかった店も多くみられた。これらが新型コロナウイルスの感染リスクを大幅に高めてしまったと言える。

新型コロナウイルスはせき、くしゃみだけでなく、会話などで飛散する「マイクロ飛沫^{ひまつ}」を吸い込むことによって感染するが、厄介なのは感染しても発熱やせき、味覚の異常といった症状が表れない無症状患者が一定数存在することだ。このような無自覚・無症状者が通勤や業務出張、遠方への移動などを行ったことがきっかけで、知らず知らずのうちに感染を広めることにつながるパターンも多いと考えられる。

いわゆる「第2波」「第3波」が発生したのは、社会が「緩和」の方向に進むなか、多くの人々が今の状況に慣れてしまったこと、感染対策が形骸化し精度が低下したこと、さらに前述した寒さや乾燥などの気象条件、PCR検査の受検数の増加などさまざまな要素が重なり合った結果と言える。

ひっ迫する医療現場

他方、医療現場では非常にひっ迫した状態が続いている。とりわけ感染者が急増した北海道では、



病院や高齢者施設などでのクラスターの発生が深刻化しており、札幌市や旭川市では通常の医療さえ提供できない状態に陥っている。

医療従事者が危惧しているのは一般医療への影響だ。実際に4〜5月にかけての「第1波」では、多くの医療機関で新型コロナウイルスの治療に人手や病床を割いたため、がんや心臓疾患、脳血管疾患などの重病患者の治療を延期したり、入院や手術を制限するなどの措置を講じざるを得なくなった。さらに、血圧管理や糖尿病などの慢性疾患を患っている人たちが感染リスクをおそれて受診を控えるようになり、症状が悪化してしまうという事例も全国で見られた。

医療従事者の心理的負担も見逃ごせない。コロナ患者の診療に携わる医師や看護師たちは、重症者が比較的少なかった時期も途切れることなく患者を受け入れている。仕事場だけでなくプライベートでも自身が感染しない、家族に感染させない、というプレッシャーのなかで日々の業務にあたっているが、このような状態はほぼ1年近く続いている。多くの医療従事者は疲弊しきっており、実際に大阪府内のある病院では、コロナ病棟

を担当していた看護師が一時退職するという事態まで発生している。新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長や日本医師会の中川俊男会長が定期的に記者会見を開き、医療現場の「現実」を伝え、政策に提言しているのは、ひっ迫する医療現場の現状を広く訴え、医療崩壊を防ぐための行動を促すという問題意識もあるのだ。

また、現在は地域の医療機関が発熱外来やPCR検査などの対応を実施しているが、不特定多数の感染を防ぐために診察時間を分けたり、建物内の導線を通常の診察とコロナ疑いの患者とで変えたりするなどの細かい対応が求められている。

このように医療現場の状況は厳しく、医療従事者は想像を絶するほどのプレッシャーを抱えながらコロナと向き合っているのだ。

ワクチンの普及がカギ

一方、明るい兆しも見え始めている。コロナワクチンの普及だ。国際的にもワクチンの開発は目まぐるしいスピードで進んでおり、研究段階を含めると200にのぼるワクチンが開発途上にある。そのうち50件近くがすでに臨床試験

に突入しており（2020年12月現在）、いちはやく実用化が見えたのがファイザー（米国）とビオンテック（ドイツ）が共同で開発したワクチンである。臨床試験の結果、約95%の発症予防効果が示されており、まず英国で高齢者や医療従事者らを対象に接種がスタートし、米国も後に続いている。モデルナ（米国）が開発中のワクチンにも注目したい。こちらも約90%程度の発症予防効果が示されており、米国ではファイザー・ビオンテックに続いて接種が進められる予定だ。そのほか、アストラゼネカ（英国）も臨床試験が好成績であったと中間発表しており、さらなる検証が必要と指摘された点が課題として残るものの、開発の最終段階まで来ている。

日本でもコロナワクチンを早期に実用化するべくさまざまな動きが展開されている。実際に日本政府はファイザー・ビオンテック、モデルナ、アストラゼネカから、それぞれワクチンの供給を受けることで合意しており、2021年前半での普及を目指して国内での臨床試験が進められている。さらに、日本企業のアンジェスの手がけるワクチンも臨床試験の第2段



階に入り、こちらも実用化が期待されている。

このようにコロナワクチンの普及は目前まで迫りつつあるが、課題も多い。特にワクチンの受け入れ態勢や保管環境の整備が急務だ。例えばファイザー・ビオンテック

のワクチンは「mRNA」と呼ばれる遺伝子を用いており、マイナス70度以下という超低温での保管が求められる。一般の冷蔵庫で保管しても数週間しか効力を維持できないため、どのように保管するのか、いかにして日本まで安全に輸送するのかを早急に議論する必要があるだろう。その上、ワクチンの効果は人種によって差が生じる可能性があり、たとえ欧米で著しい予防効果が得られたとしても、日本人でも同様の効果を確実に得られるとは限らない。

他方、横浜市立大による最新の調査で、新型コロナウイルスに感染し、回復した人の98%が再感染を防ぐ「中和抗体」を半年以上保有していることが明らかになった。これにより、ワクチン開発に一定の効果が期待できる可能性が高まったとする見解も広がりつつある。

とはいえ、ワクチンの接種が進んだとしても、今後も一定程度の

感染者は出続けることが予想される。インフルエンザが毎年のように流行しているように、新型コロナウイルスも感染リスクをゼロに抑えることはきわめて難しいだろう。

「自分ごと」として対策を

ワクチンの実用化が現実味を帯びているが、もうしばらくは「感染拡大」と「足踏み状態」を繰り返すことが予想される。そして、日本は感染拡大の真つただ中にある。前述したように特に深刻なのは医療現場で、地域によっては医療崩壊ともいえる状況に近づいている。医療崩壊を防ぎ、経済活動や社会活動をストップさせないためにも、手洗いや手指消毒、マスクの着用、ソーシャルディスタンス、適度な換気など基本的な感染対策の徹底を継続する必要がある。ビジネスパーソンにおいては時差通勤やリモートワーク、大人数での会食を控えるなど、「自分ごと」としての問題意識を持つて行動してほしい。

ひとりひとりが強い予防意識を持ち、「感染しない・させない」よう行動することが、感染拡大防止につながるのだ。

（インタビュー・構成／本誌・中井修平）

「ウイズ・トランプ」の米国は内向き志向を強める

(取材日・2020年12月2日)

米大統領選でトランプ氏がここ

まで善戦したのは意外でした。得票数は7400万票。前回の大統領選より、1000万票以上も上積みしている。米国のコロナによる死者数は30万人に迫る異常事態にありますが、パンデミックがなければトランプ氏はきつと勝利していたはず。米国経済は2019年まで順調に成長していたし、株価も高水準にあった。さらに失業率は3%台で推移し、米国では完全雇用に近いといえる状態まで改善していました。

さりながら、結果は僅差ながらバイデン氏の票が上回った。米国社会の分断はとても根深いものがあります。所得格差の問題だけではなく、白人中高年層の自殺率の増加や、平均寿命の減少傾向など、にわかには信じがたい事態が起こっている。「トランプ現象」の背景には、ルサンチマン(怨念)のようなものが横たわっているのです。

大統領退任後もトランプ氏の政

治的影響力は衰えないでしょう。

今回行われた下院選で共和党は大方の予測を覆し、10議席以上議席数を伸ばしました。22年11月には中間選挙が予定されており、トランプ氏の支援に期待する議員は多いはず。なにしろ7000万票以上獲得した実績がありますから。退任後は「トランプチャネル」のような動画サイトを立ち上げ、民主党の政策を批判したりして、存在感を発揮しつつづけるのではないのでしょうか。

21年1月20日に新政権は発足します。ただ、この間のいろいろな混乱がリセットされ、4年前の



米国史上最も高齢の大統領はいかに取り巻くのか



photo・熊木富男

よしぎき・たつひこ

1960年富山県生まれ。一橋大学卒業後、日商岩井(現双日)入社。米ブルッキングス研究所客員研究員などを経て、2004年から現職。『気づいたら先頭に立っていた日本経済』(新潮新書)など著書多数。

状況に戻るわけではありません。トランプ的なものは健在であり「ウイズ・トランプ時代」に突入するのです。

バイ・アメリカンは変わらず

1月5日にジョージア州で実施される決選投票をもって、上院の全議席も確定します。ジョージア州では共和党が全2議席を独占しており、両方とも失う可能性は低い。よって、上院は共和党が、下院は民主党が多数派を占める「ねじれ状態」でスタートする公算が大です。米国では上院の権限は大きく、共和党に多数を握られてい

る状況では、法案も予算も通すことはできません。

むしろ、新大統領が真っ先に取り組むべき課題は「コロナ対策」です。民主党は2兆ドル規模の追加予算を求めているのに対して、共和党は5000億ドル規模を主張している。この隔たりをどう埋めるのか。当面、内政重視にならざるを得ず、外交が後回しになるのは必定です。

あえて外交政策を占うとすれば、優先度の高いテーマは「欧州連合(EU)との関係修復」です。大統領就任と同時に、バイデン氏はパリ協定への復帰を宣言します。

外交政策を担う国務長官候補として指名されたのは、オバマ政権で国務副長官を務めていたアントニー・ブリンケン氏。いかにも知的な風貌で、外交、安全保障の専門家がホワイトハウスによくよく戻ってきた感があります。語弊があるかもしれませんが、ポンペオ国務長官や、かつて首席戦略官だったステイブン・バノン氏といった押し出しの強い人々と異なり、ワシントンで久しく見かけなかったタイプです。

トランプ政権はイラン核合意からの離脱や中国に対する制裁関税など、ずいぶん強硬な外交政策をとりました。もっとも、安全保障の専門家の中には、中国の脅威に人々の目を向けさせた功績を評価する声があるのも事実です。国内でトランプ支持層がこれだけ広範に存在するのを見せつけられたあと、新政権は従来の政策をただちに転換することはできないでしょう。仮に対中制裁関税を取りやめれば、トランプの方が自分たちの主張を代弁してくれたと受け止める国民が出てきてしまう。したがって、「バイ・アメリカン」という大きな方向性は今後も変わらないでしょう。移民政策などで多少



RCEPには15カ国が署名



国務長官就任が見込まれるアントニー・ブリンケン氏

修正点があっても、トランプ時代の政策を180度軌道修正することとは考えにくい。

対日政策の優先順位は低く、重大な問題意識もないように思えます。ありがたいのは、バイデン氏が周囲の意見を聞く人物であるという点。意思決定に時間がかかるものの、ツイッターのつぶやきで閣僚をクビにしたりするような前任者に比べれば、安心感があります。菅義偉首相が、尖閣諸島は日米安全保障条約第5条の適用範囲であるとの米国の声明を引き出せたのも、バイデン氏が外交スタッフのアドバイスに耳を傾けた結果といえます。

いずれにしろ、バイデン政権は共和党が多数派を占める上院と民主党内左派の板挟みでのかじ取りが求められ、前途多難な船出となるでしょう。

RCEPと日中韓FTA

20年の通商交渉をめぐるトピックスとして、RCEP（地域的包括的経済連携協定）の合意が挙げられます。その意義は、署名15カ国で世界人口およびGDPの約3割にのぼるなど、規模がとにかく大きいということ。ただし関税

撤廃の水準はゆるやかで、「質のTPP、量のRCEP」とも言われます。RCEPでメリットを最も享受できるのは日本です。加盟国である中国と韓国は、日本にとって最大の貿易相手国と第3位の相手国という間柄であるにもかかわらず、日中、日韓のFTA（経済連携協定）はこれまで存在していませんでした。しかも昨今の外交関係を鑑みれば、二国間で協定を締結するのは当面むずかしい。RCEPは事実上、日中韓のFTAと見なすこともできます。

他方、オーストラリアやニュージーランドなどにはそれほどメリットはありません。というのも、日中韓やアセアン諸国とFTAをすでに個別に結んでいるからです。今後注目されるのはRCEP、TPPのいずれにも加盟していない米国の出方です。太平洋をまたぐ自由貿易圏が誕生するにもかかわらず、不参加でよいのか。RCEPの合意が米国に覚醒を促す、ウエイクアップコールの役割を果たすことを期待しています。

世界各国の足元の経済状況をみると、株高の傾向にあります。ただ、企業業績はおしなべて悪化しており、実体経済とかい離してい

ると言わざるを得ません。経済を左右する最大の関数は、コロナの感染状況です。感染が終息しつつある中国は20年、プラス成長が見込まれる一方、日本、米国、欧州各国は相当のマイナス成長を余儀なくされる。21年は反発が予想されますが、その幅はやはりコロナの動向次第です。

私は日本社会にいま求められるのは「縦深性^{じゅうしんせい}」であると訴えています。この言葉はもともと軍事用語で「縦深防御」ともいわれ、敵の前進を遅らせる戦略を意味します。これと反対の考え方が「水際作戦」です。日本はコロナを何とか水際で防ぎたかったけど、感染拡大をゆるしてしまった。日本人は短期決戦が好きです。とはいえ、ことコロナに関しては2〜3年向き合う必要があると腹をくくった方がよい。朝令暮改もいとわず、「GOTOキャンペーン」をはじめとする施策を感染状況にあわせて柔軟にコントロールしていくべきです。

開催可能性の高い東京2020

21年の注目イベントは何といっても、東京五輪・パラリンピックです。開会式が予定されているの



2021年英国はG7議長国などを務める

は7月23日で、中国共産党が上海で結党されたのも100年前の同じ日。「東京2020」が1年延期されたことにより、ふたつの記念日がくしくも重なってしまいました。中国はどのような形で祝典を開くのか、大変興味深いところです。

そのほか21年、注目する国を挙げるとすれば英国です。まず、首脳同士がぎりぎりの交渉を行っているEU離脱の行方はどうなるのか。場合によっては、ハード・ブレグジット、すなわち合意なき離脱という結果もあるかもしれない。それから英国はG7サミットの議長国でもある。20年の議長国は米国で、オンライン形式での会合は行われたけれども、リアルの会合はなかった。G7は首脳同士が胸襟を開いて親交を深める場で、中止となれば初めての事態です。英国は開催に向け、参加国に対して根回しをすでに始めていると聞きます。

また、11月にはグラスゴーで第26回気候変動枠組条約締約国会議(COP26)が開催される。ジョンソン首相はこれらの課題にどう臨むのか。ニューノーマルで迎える初めての国際会議ですから、

英国のような国が議長を務めるのは望ましいかもしれません。

21年、「東京2020」ははたして開催されるでしょうか。結論から言うと、予定どおり開催されると私は見ています。仮に開催できなかった場合、次回は24年にパリで予定されていますが、感染状況が東京よりも深刻なフランスで開催するのは、もっと困難でしょう。それからスポンサーの意向もある。米国の放送局NBCは、32年までの放映権を購入しています。たとえ参加国や観客が大幅に減っても、とにかく開催してほしいというのが、国際オリンピック委員会(IOC)をはじめとする関係者の大方の声です。

ともあれ開催を左右する最大のファクターは、ワクチン開発の進捗^{しんぱく}です。実用化までには生産体制の整備や副作用の確認など、乗り越えるべきハードルがたくさんあります。副作用で1人でも死者が発生すれば、そのワクチンは危ないと考えるのが日本のお国柄^{おくにがら}。ですから、五輪開催前までに紆余^{うよ}曲折が予想され、接種が間に合うかはあやしいと考えた方がよいと思います。

インタビュー・構成／本誌・小林淳二

GDP成長率3・5%増見込むも“完全回復”は期待薄

新型コロナウイルス感染症は日本経済に根強い爪あとを残した。2020年のGDP年率成長率を見てみると、1～3月期が前期比マイナス2%、4～6月期がマイナス30%、7～9月期がプラス20%と激しく上下している。特に緊急事態宣言が発出されていた4～5月にかけての景況が壊滅的で、巷間言われているように飲食業、観光業、宿泊業などの業種で甚大なダメージを被った。これらの業界を中心に倒産や雇い止めが相次ぎ、日本経

済の屋台骨を支えていたインバウンド需要も蒸発した。

世界中を巻き込んだビッグイベントとなるはずだった東京五輪・パラリンピックも2021年に延期。今のところ開催する方向で議論が進められているが、少なくとも以前のように1カ所で大勢の観客を集めての開催は難しいだろう。そもそも、ワクチンの接種が進まなければ海外の競技選手や観光客を受け入れることさえままならない。東京五輪・パラリンピックを景気回復のカンフル剤と期待するにしても、現状では不確実な要素が多く、現実的ではない。

このように、最近の日本経済は新型コロナウイルスの影響ばかりがフォークサスだが、実は2019年10月ごろから景気は後退局面を迎えていた。きっかけは消費税率の引き上げである。14年の増税時と比べて駆け込み需要こそ少なかったものの、それでも個人消費は落ち込んだ。さらに、一昨年の10月12日から13日にかけて日本列



やまだ・ひさし

1987年、京都大学卒業後、住友銀行入行。98年、日本総合研究所調査部主席研究員。その後、経済研究センター所長、マクロ経済研究センター所長、ビジネス戦略研究センター所長、調査部長兼チーフエコノミストなどを経て2019年から現職。15年には京都大学で博士号（経済学）を取得。『同一賃金同一労働の衝撃「働き方改革」のカギを握る新ルール』（日本経済新聞出版社）など著書多数。

島を直撃した台風19号も企業活動の停滞に拍車をかけた。このような影響もあり、19年10～12月期のGDP年率成長率は前期比マイナス7%。つまり、景気の下ぶれは一昨年からは始まっていて、新型コロナウイルスはこれらの状況を加速させたというのが大方の見立てである。

株価は堅調に見えるが……

一方、株価は好調に推移している。日経平均株価はコロナショックの兆しが見え始めた3月に一時1万6000円台まで落ち込んだものの、右肩上がりでの回復。その後は常時2万～2万5000円台

で推移するようになった。ダウ平均株価も同様だ。2月から3月にかけて下降線を描いたものの、4月以降ゆるやかに上昇しており、12月には一時3万ドル台まで到達している。

好調の要因は世界各国で相次いで実施された金融緩和策政策である。米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）など世界の中央銀行が財政支出を増やしたことで、多くの資金が消費者のもとに行き渡り、株式市場にも多くの資金が流入した。日本でも一律10万円の特別定額給付金が国民に支給された。新型コロナウイルスの影響

で困窮した人は生活費にあてただろうが、そうでない人は使い道の一つとして株式投資に費やした面もあったとみられる。特に11月以降は米大統領選の行方がある程度見通せるようになったこと、コロナワクチンの実用化が現実味を帯びたことを背景にダウ平均、日経平均ともに伸長。なかでもトレンドとなっているのがIT・デジタル分野だ。テレワーク、オンラインミーティング、デジタルトランスフォーメーション（DX）など、コロナ禍で加速した業務のオンライン化、デジタル化の動きに期待する向きが見て取れる。

ただし、好調の要因は各国の財政支出政策で多くの資金が株式市場に流入したことにある。実体経済の改善を表しているわけではないことに注意が必要だ。

中国向けの輸出が伸長

今回のコロナ下では、業種間の影響の格差が一層浮き彫りとなっている。観光業、宿泊業、外食産業などの非製造業が軒並み大打撃を受けた一方、製造業のなかには業績を堅持している分野もある。特に7月以降は回復基調にあり、なかでも自動車や建設機械の輸出



が伸びている。通常、景況悪化のあおりを最も受けるのは製造業で、非製造業・サービス業の業績は安定して推移する場合が多い。なぜ今回は従来と逆に動いているのか。ポイントは三つ。一つは不要不急の外出自粛によるレジャー消費の停滞。もう一つはインバウンド需要の蒸発。そしてもう一つは中国経済の回復である。

コロナショックの発端となった中国では、国家権力を最大限に行使して早期の封じ込めに成功。その後、国際的な信用を回復し、国家としての威信を取り戻すべく国内経済の立て直しに取り組むようになった。特に公共投資を積極的に行ったことで中国経済は徐々に上り調子になり、次第に日本の中国向け輸出も活発化する。実際に、2020年7月には日本の対中輸出額は1兆3290億円（前年同月比8・2%増）を記録。コロナ禍以後で初めてプラスに転じた。このような動きはしばらく続く見込みだが、中国の過剰債務問題、周辺諸国との対立など、国際情勢を脅かすリスクも根強く残っている点は見逃ごせない。

特に米中間の対立はすぐには解決されないと予想される。米大統領

領選の勝利が確実となったジョー・バイデン氏が、中国の人権問題を背景に対中強硬路線を維持するとみられているからだ。ただ、保護主義的な政策を掲げていたトランプ氏と比べて、バイデン氏は国際協調路線を歩むとみられており、関税引き上げの形での米中貿易戦争はいったん落ち着く見込みである。

GDP成長率は3%が妥当

このような状況のなか、2021年の日本経済はどう進んでいくのだろうか。その行方を左右するのはやはり、コロナワクチンだ。ワクチンの有効性や投与スピードによって、展望は大きく変化する。現時点（2020年12月）では、21年上半期中に投与が開始され、下半期にかけて普及が進んでいくというシナリオが有力だ。コロナワクチンの普及で感染者を抑えることができれば、本格的な終息も期待できる。

すでに述べたように、製造業は比較的堅調に推移している。この動きは2021年も続くだろう。一方、コロナ禍でダメージを受けた業界は「GOTOキャンペーン」による需要喚起策が頼みの綱だ。

しかし、時機を誤ると昨今のよう
な感染拡大につながるため、感染
者数に応じて制限と制限解除を
繰り返すことになるだろう。アク
セルとブレーキを踏み分ける微妙
な制御感覚が成否を分けそうだ。

少なくとも気候が温暖になる3
4月頃までは感染爆発、医療崩壊
が懸念されるため、コロナショッ
ク前の制限のない市場経済に戻る
ことはないとみている。

気温が徐々に暖かくなり、コロ
ナワクチンが普及しだすと経済の
本格的な復活も現実味を帯びてく
る。そうになると、念願だった東京
五輪・パラリンピックも規模を縮
小しての開催が期待できそうだ。

ただし、コロナワクチンの普及ス
ピードは各国によって異なるため
外国人を無制限に受け入れるには
まだ少し時間がかかるだろう。し



たがって、コロナ前の日本経済を
支えていたインバウンド需要は2
021年中もほぼ期待できないと
みている。

以上を総合して考えると、20
21年のGDP年率成長率は3・
5%のプラスになると予想する。
ある程度の景気回復は見込めるだ
ろうが、コロナショック前の水準
までは戻りきらないだろう。

グリーン化とデジタル化が加速

最後にコロナ禍終息後の日本経
済を概観する。日本企業がアフタ
ーコロナを生き抜くためのポイン

トは「グリーン化」「デジタル化」
を推進することだ。

まず「グリーン化」である。今
回の米大統領選でバイデン氏の勝
利が確実となったことで、米国の
パリ協定への復帰がほぼ決定的と
なった。これにより、国際的な環
境問題への取り組みがより一層加
速する見通しだ。これに先駆けて
中国では2035年をめどにガソ
リン車の全廃が決定しており、新
車で販売する全ての車を電気自動
車(EV)にする方針が出された。
環境問題への取り組みはもはや世
界的な潮流だ。日本企業も二酸化
炭素の排出量削減や再生可能エネ
ルギーの積極活用といった対応が
求められるだろう。

次に「デジタル化」である。今
回のコロナ禍で、リモートワーク
やオンライン商談などITツール

を活用した業務スタイルが普及し
た。多少の揺り戻しはあるかもし
れないが、この流れはアフターコ
ロナでも加速するだろう。特に日
本では少子高齢化による労働力人
口の減少が社会的課題だ。早期に
業務のデジタル化を進め、労働力
不足をカバーする態勢づくりが急
務となる。

さらに、これらを推進するため
の社内体制の確立や機運の醸成、
技術開発・人材育成への積極的な
投資も欠かせない。「グリーン化」
「デジタル化」は時代の流れだ。
これらへの備えを万全に進めるこ
とで、やがてアフターコロナでの
躍進に結びつく。

2021年はより良いスタート
ダッシュを切るための準備の1年
にしたい。

インタビュー・構成／本誌・中井修平